

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信英蓄電器箔株式会社					
代表者名	氏名	北原 資章	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡南箕輪村3930番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	(1) 蓄電器電極箔の製造販売 (2) 使用済溶液から有効成分を回収する技術の開発とこれから得られた各種金属（アルミ、銅等）酸化物（アルミナ、酸化銅等）水酸化物（水酸化アルミ、水酸化銅等）塩類（硫酸塩、硝酸塩等）の販売。 (3) 上記に附帯する一切の事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	40,408	44,453	44,673	44,678	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	83,174	91,500	91,969	91,952	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	9		9	9	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	12				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

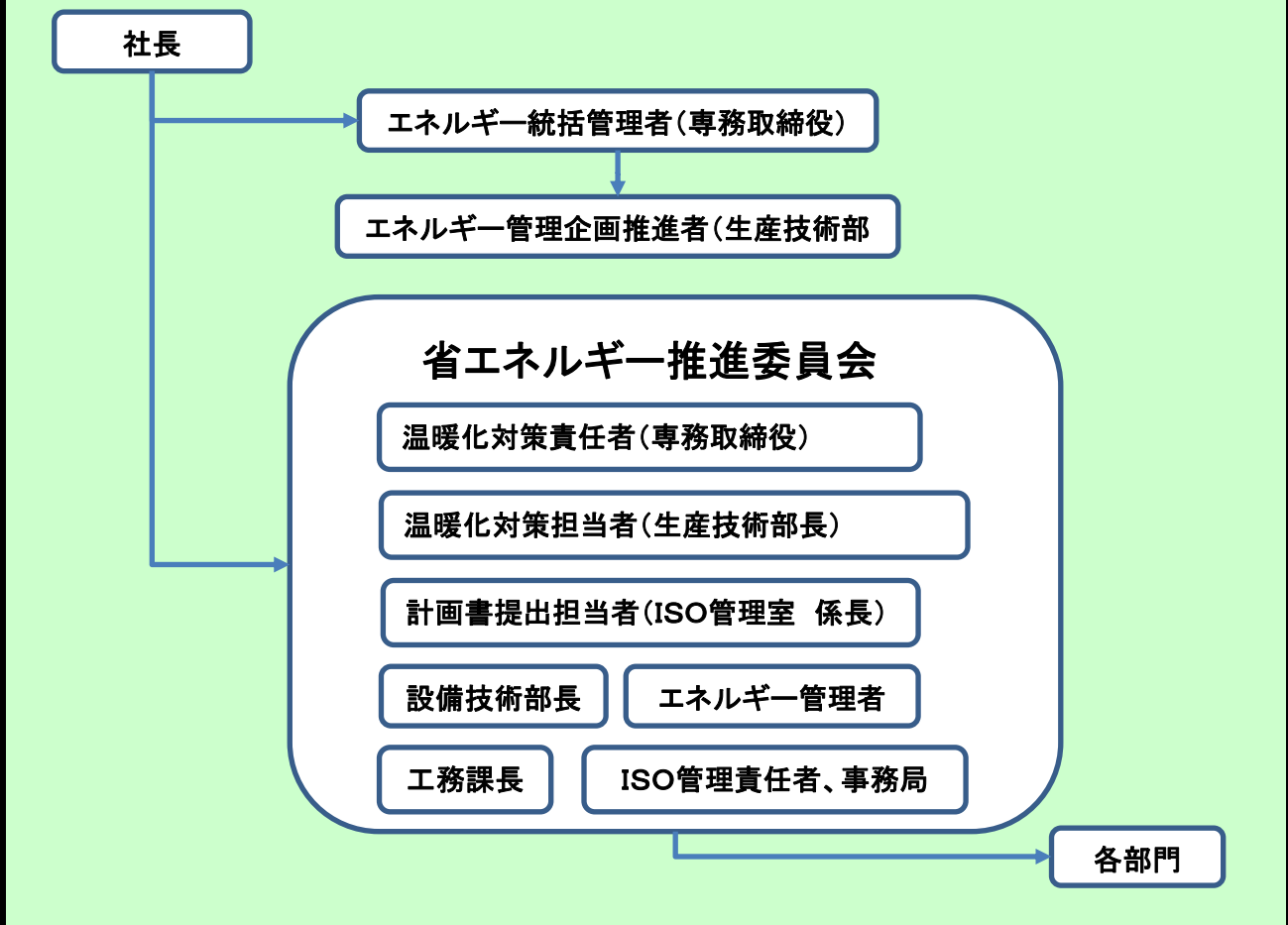
<input type="checkbox"/>	ホームページ	弊社ISO管理室にて閲覧戴く事ができます。閲覧可能時間は9:00～16:00 連絡先：0265 (78) 2193
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は、アルミ電解コンデンサ用のアルミ電極箔を製造するために、電気・化学薬品等の資源を使用していることを踏まえて、地球環境と生産活動との調和を第一に考え、環境管理活動を全社員参加により推進し、信州の澄んだ空気と水、豊かな緑を後世に継承する社会的責務を果たします。(当社環境方針)

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

「省エネルギー推進委員会」を中心とした組織体制で温室効果ガス排出抑制施策を推進しております。将来的にテーマとして”排出量取引”などの施策を考慮する事態となった場合には、各部門の長もメンバーに加えた「温室効果ガス排出抑制委員会」に移行したいと考えます。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

”省エネルギー推進委員会”を年2回の頻度で開催します。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	83,174	t-CO ₂	生産数量	413.00	単位	MFV	
28年度	調整後排出量	82,593	t-CO ₂	基準原単位	201.39	t-CO ₂ /	MFV	
目標年度	目標排出量	91,500	t-CO ₂	目標原単位	195.30	t-CO ₂ /	MFV	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	(10.02)	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	生産規模はあがる予定のため総量での削減は難しい。よって原単位での向上を目指して活動を展開する。そのため省エネ施策を推進する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	91,969	t-CO ₂	生産数量	462.30	単位	MFV	
	調整後排出量	91,163	t-CO ₂	原単位	198.94	t-CO ₂ /	MFV	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(10.58)	%	削減率	1.21	%		
排出量等の増減理由	二酸化炭素排出量は基準年比10.6(%)増となった。生産数量が11.9(%)増加したが、様々な省エネ施策の実施により増加が抑制された。原単位ベースでは目標である1.00(%)減を下回る1.21(%)減となった。							
第二年度	排出量	91,952	t-CO ₂	生産数量	463.30	単位	MFV	
	調整後排出量	91,310	t-CO ₂	原単位	198.47	t-CO ₂ /	MFV	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(10.56)	%	削減率	1.44	%		
排出量等の増減理由	二酸化炭素排出量は基準年比10.6(%)増となった。第一年度とほぼ同等の生産数量であったことから、数値的に変化がなかった。原単位ベースでは省エネルギー活動の効果により、削減率1.44となった(8項参照)。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 照明器具のLED照明への更新	29	26.19	29～30	118.4
2	エネ起	320351 蒸気配管対策	29	10.48	29～30	24.1
3	エネ起	360701 ポンプインバータ化	29～31	165.01	29～30	631.8
4	エネ起	310500 製造設備効率アップ	29, 30	222.64	29～30	1784.0
5	エネ起	360799 タンクヤード運用改善	29	13.10	29	13.6
6	エネ起	その他 チラーユニットの運用見直し	29～31	20.95	29～30	81.5
7	エネ起	330299 空調設備更新(追加計画)	29		29～30	27.8
8	エネ起	360799 スクラバーの更新による省エネ(追加)	30～31		30	267.4
9	エネ起	370701 待機電力削減による省エネ(追加)	30～31		30	78.8
10	エネ起	360701 クーリングタワー運用変更(追加)	30～31		30	14.4

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電(屋根貸し)	(kW)	950	950	950	950	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	581		806	642	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	83,174	1	91,969	1	91,952		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	83,174	1	91,969	1	91,952		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	3	3	3	
合計	3	3	3	0
自動車総数	9	9	9	
次世代車導入割合	33.3	33.3	33.3	

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	実績なし。
その他	なし。

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	ノーマイカー通勤率は1.91%である。
公共交通機関の利用促進	なし。
来客者の交通対策	ホームページに来社方法、地図を表示。
物流の合理化	積荷の満載化、関係工場間のトラック効率活用による、総台数削減。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	天竜川水系環境ピクニック（長野県テクノ財団主催）に37名の社員が参加。河川流域の清掃を通じて温暖化防止、地域貢献をしました。
第一年度実績	天竜川水系環境ピクニック（長野県テクノ財団主催）に27名の社員が参加した。例年同様、流域の清掃を地元と協力して行い、温暖化防止に寄与できたと考える。
第二年度実績	例年通り、”天竜川水系環境ピクニック”に33名の社員が参加した。流域の清掃を地元の方々と協力して行い、温暖化防止に寄与できたと考える。また緑化活動の一環として敷地内の花壇を社員全員で維持している。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①照明器具のLED照明への更新（平成26, 27年度） ②ポンプのインバータ化（平成26, 28年度）	457
その他	全国的にエネルギー使用量が最大となる7月に、工場の操業を調整（停止）することで、ピークカット政策に協力しています。	2,015